



環境省



環境政策を支える

環境研究総合推進費

ENVIRONMENT RESEARCH & TECHNOLOGY DEVELOPMENT FUND



環境研究総合推進費とは

●目的

研究開発により環境政策の推進に寄与

環境研究総合推進費(以下「推進費」という。)は、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

●特徴

環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)に合致する研究開発を採択・実施

推進費は、環境省が必要とする研究テーマ(以下「行政ニーズ」という。)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金です。

環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム(戦略的研究開発領域)を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

外部委員の評価により制度運営の透明性・公平性・効率性を確保

推進費において、事前評価(採択時審査)、中間評価、事後評価を行う評価委員会・研究部会は外部専門家・有識者等からなり、各研究課題は、必要性・有効性・効率性・経費の妥当性等の観点から審査されます。

事前評価の結果に基づいて新規課題の採否を決定し、中間評価の結果に基づいて次年度予算額の増減を決定するなど、透明かつ公平で効率的な制度運用に努めています。

●研究の対象分野

平成25年度から、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)の構成に沿った、以下の5分野(5部会)構成としました。

・全領域共通・領域横断(第1部会)

長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会(持続可能社会)に係る研究、複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発、複数領域間のトレードオフを解消する研究開発 等

・脱温暖化社会(第2部会)

低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオづくり、地球温暖化現象の解明と適応策に係る研究開発、低炭素化技術を社会実装するための最適パッケージ・システム化の評価・検討 等

・循環型社会(第3部会)

3R・適正処理の徹底、熱回収効率の高度化、レアメタル等の回収・リサイクルシステムの構築に係る研究開発 等

・自然共生型社会(第4部会)

生物多様性の確保、国土・水・自然資源の持続的な保全と利用に係る研究開発 等

・安全が確保される社会(第5部会)

化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を考慮したリスクの評価・管理、健全な水・大気の循環に係る研究開発 等

※エネルギー起源CO₂の排出抑制に資する技術開発等は、エネルギー対策特別会計により別途実施されているため、推進費の対象には含まれません。

推進費の制度や公募の情報については以下のHPで公開しています。

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

<環境研究・技術 情報総合サイトのトップページ図>

<環境研究総合推進費のトップページ図>



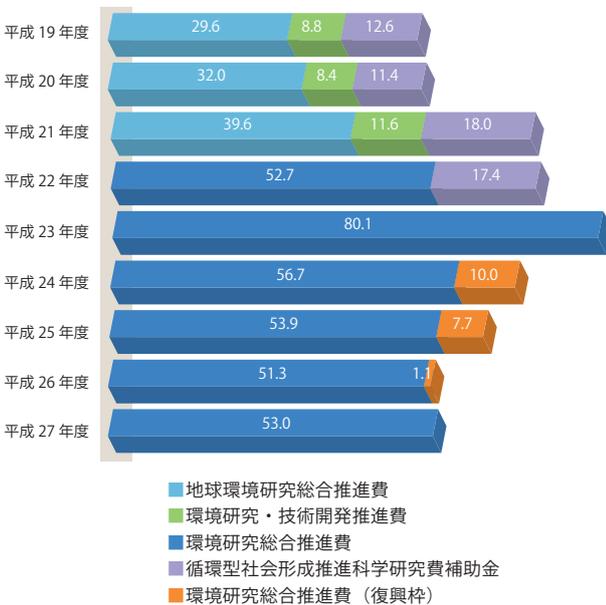
●環境研究総合推進費の歩み

環境研究総合推進費は、平成22～23年度に、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金を統合して創設されました。

平成24年度からは、一般会計を財源とする従来の推進費による採択枠（一般枠）に加え、東日本大震災復興特別会計を財源とし、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を要件とする採択枠（復興枠）を設け、被災地の早期復興にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進してきました。なお、復興枠による研究課題は、平成26年度で終了いたしました。

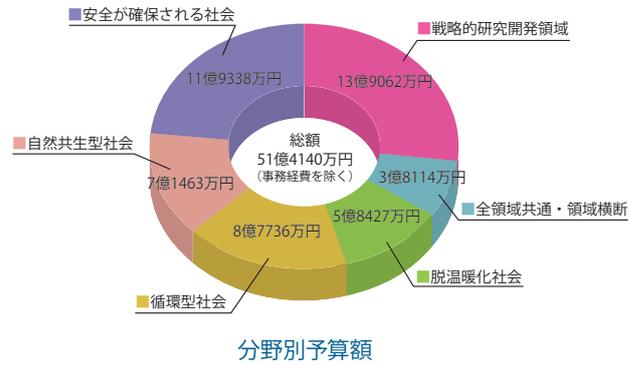
●平成27年度の実施課題数及び予算額

平成27年度は、継続研究課題（戦略研究プロジェクト5件、問題対応型・革新型等の個別研究課題90件）に加え、新規研究課題として戦略研究プロジェクト1件と個別研究課題49課題に着手し、合わせて戦略研究プロジェクト6件、個別研究課題139件の研究開発を実施します。

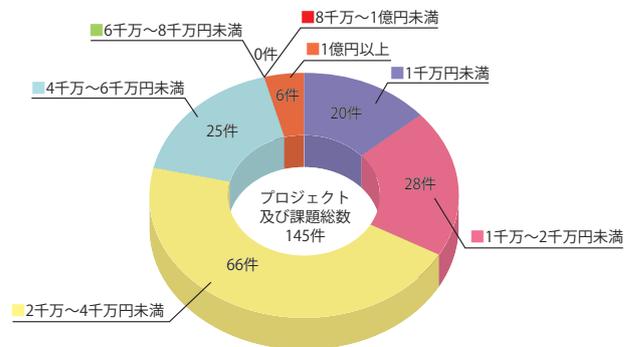


環境省の競争的研究資金の推移（単位：億円）

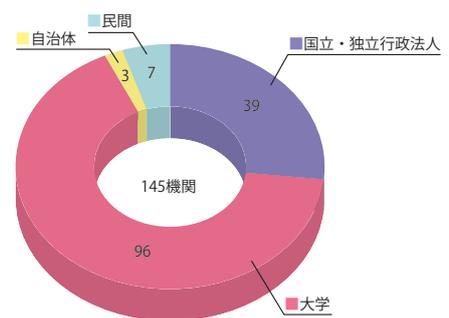
●平成27年度実施課題



分野別予算額



予算規模別課題数



代表者所属機関数



戦略的研究開発領域



アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成23～25年度)
(第Ⅱ期 平成26～27年度)
H27年度予算額 286,258千円

九州大学 矢原 徹一 他18共同研究機関

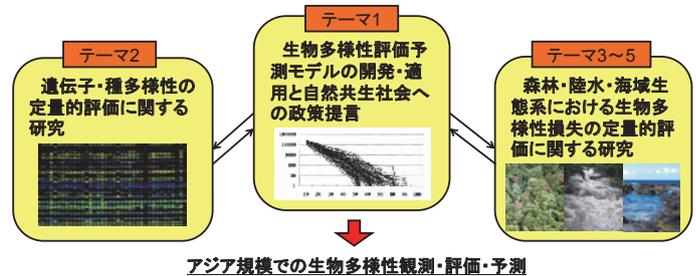
<S-9>

本プロジェクトではアジアにおける種・遺伝子多様性、森林・陸水・海域生態系に関する生物多様性観測を実施し、「アジアのどこで、どれだけの損失が、どのように進んでいるか」を評価・予測します。そのために以下の課題に取り組みます。

- (1) アジア規模で生物多様性損失を評価するための適切なモデル・手法の開発
- (2) 生物多様性損失を広域的に、時系列データをもとに評価する方法の開発
- (3) アジア・太平洋全域の生物多様性の地上観測データのデータベース化を戦略的に実施し、アジアスケールでの生物多様性損失評価に活用する
- (4) 種多様性が深く関わる生態系機能・サービスを適切に評価する指標・モデルの開発
- (5) 保護区設定にあたって、地域・海域の優先順位を決

定する手法の開発

これらの課題を解決し、アジアにおける生物多様性の現状を評価し、その損失を減らすうえで有効な対策及びその優先順位の決定に科学的根拠を与え、国際的な生物多様性アセスメントや我が国の生物多様性国家戦略改訂などに貢献します。



地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成24～26年度)
(第Ⅱ期 平成27～28年度)
H27年度予算額 271,083千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 江守 正多 他13共同研究機関

<S-10>

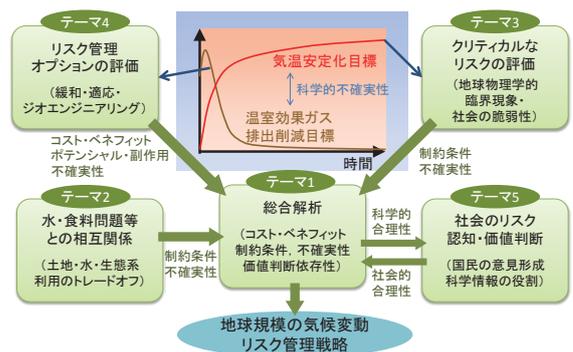
本プロジェクトでは、地球規模で長期の気候変動を巡る諸問題をリスク管理という視点で捉え、人類レベルの意思決定の問題として検討します。

具体的には、以下の5つのテーマにより研究を推進します。

- (1) 地球規模の気候変動リスク管理戦略の総合解析に関する研究
- (2) 気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略
- (3) クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究
- (4) 技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価
- (5) 気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究

これらの研究を通じて、制約条件、不確実性、リス

ク管理オプション、社会の価値判断等を網羅的に考慮した、科学的にも社会的にも合理性の高い気候変動リスク管理戦略の考え方や選択肢を構築・提示します。これにより、国際的合意形成への寄与、日本の交渉ポジション・国内政策立案の支援、国民の気候変動問題への理解の深化に貢献します。





持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究

ー地球の限られた資源と環境容量に基づく

ポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けてー

(平成25～27年度)
H27年度予算額 208,500千円

慶應義塾大学 蟹江 憲史 他11共同研究機関

<S-11>

2015年9月に開催される国連総会では、持続可能な開発目標 (SDGs) を含むポスト2015年開発アジェンダが採択される予定です。SDGsは、世界経済危機や国境を越えた問題の多発、環境破壊や地球システムの危機などに対応しつつ、人類全体の福祉の向上と、健全な地球環境を確保できるようなメカニズムとなることが期待されています。本研究は、人類が持続可能な社会構築に向けて行動を変化できるような仕組みを提案することを目的として、以下の課題に取り組んでいます。

1. ポスト2015年開発アジェンダ設定に関する国内外の論議に貢献します。
2. SDGsを軸として、日本における環境と開発の調和のあり方を総合的に探る超学際研究を推進し、政策提言を発信します。
3. 環境問題と開発問題に対して包括的な取り組みを行うような国際的研究コミュニティの構築を目指します。

4. 世界各国からの研究協力者およびパートナー機関との共同研究を通じ、国際的な研究拠点となることを目指します。
5. 持続可能性に関する国内外における広範な議論に貢献します。



SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進

(第I期 平成26～28年度)
(第II期 平成29～30年度)
H27年度予算額 190,000千円

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 中島 映至 他11共同研究機関

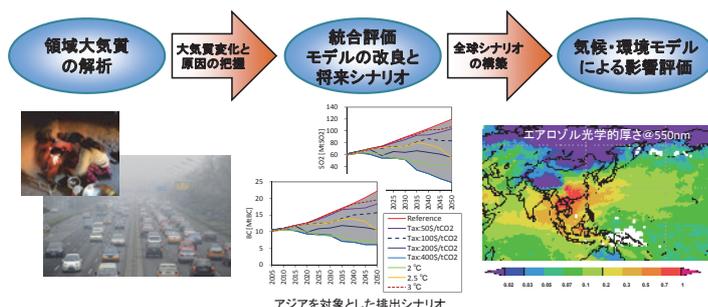
<S-12>

大気汚染はアジアをはじめ世界各国で深刻な問題となっており、その対策は喫緊の課題になっています。また、大気汚染物質のうち黒色炭素・対流圏オゾン・メタン・一部のハイドロフルオロカーボン (HFC) などは、地球を加熱して地球温暖化現象を助長するため、短寿命気候汚染物質 (Short-lived Climate Pollutant: SLCP) と呼ばれ、温暖化抑制のために早急な削減が提案されています。しかし一方で大気汚染物質の特性と動態は複雑なために、その気候影響は十分に明らかにはなっていません。

本課題では、この問題を次のテーマのもとに研究し、地球温暖化と大気汚染による環境影響の緩和に有効なSLCP削減の最適パスと、それを実現する効果的な対策メニューを提案します。

- (1) 大気質変化事例の構造解析と評価システムの構築

- (2) 統合評価モデルの改良とそれを用いた将来シナリオの定量化
- (3) 数値モデルによる気候・環境変動評価と影響評価
- (4) 統合運用システムの構築
- (5) 環境影響評価と気候変動対策の推進



SLCPの環境影響評価と削減パス探索のながれ



持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発

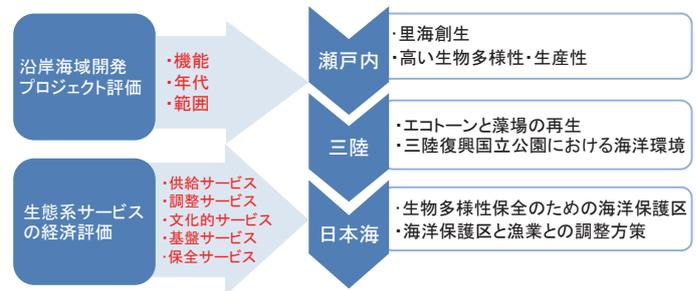
(第Ⅰ期 平成26～28年度)
(第Ⅱ期 平成29～30年度)
H27年度予算額 142,498千円

(公財)国際エメックスセンター 柳 哲雄 他13共同研究機関

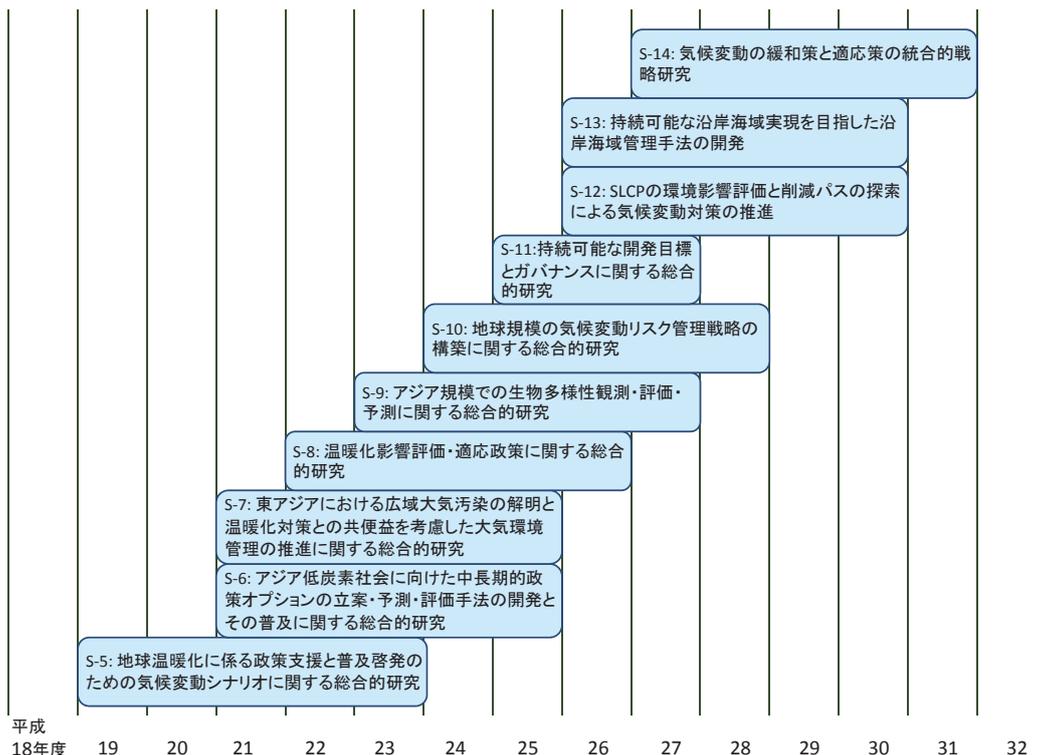
<S-13>

生物多様性に関する愛知目標では海洋保護区の設置が求められているのに対して、それに関する環境行政面からの対応の遅れがあります。本研究では、沿岸海域とその後背地である陸域の自然・人間活動を総合的にとらえ、物質循環・エコトーンのあるべき姿に対して、現状を如何に改変することが必要か、具体的な提案を行い、わが国における沿岸海域環境管理手法を提案します。陸域に近い沿岸海域における海域環境管理手法を構築するに当たって、(1) 閉鎖性海域の代表としての瀬戸内海、(2) 開放性内湾である志津川湾などが連なる三陸沿岸海域、(3) 国際的な閉鎖性海域としての日本海の沿岸部、をモデル海域として、沿岸海域環境管理にむけた方針を確立します。さらに、(4) 社会・人文科学的な考察も加えて、平成27年度からは(5) 沿岸海域管理の

ための統合数値モデル構築を開始します。これらの研究により、具体的な沿岸海域環境管理に対する手法の提案を行います。



戦略的研究開発領域 プロジェクト名及び実施状況(S-5以降)





【平成27年度新規開始プロジェクト】

気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究

(第Ⅰ期 平成27～29年度)
(第Ⅱ期 平成30～31年度)
H27年度予算額 292,279千円

東京大学 沖 大幹 他11共同研究機関

<S-14>

気候変動に関する政府間パネルの第5次評価報告書によれば、地球の温暖化には疑う余地がなく、人間活動がその主な要因であった可能性が極めて高いとされています。そのため、気候変動のメカニズム解明や気候変動によって生じる影響に関する研究に加えて、気候変動が生じても持続可能な開発を進められるようにする対策、すなわち適応策に関する研究についても鋭意進められています。

本課題では持続可能な社会を構築しようとする施策を国内外で実施するにあたり、投入可能な経済的、人的、制度的資源が限られている条件下で緩和策、適応策にどのように取り組むことがもっとも効果的かつ効率的であるかに関する定量的基礎資料を整備し、リスクマネジメントとしての気候変動対策の適切な計画立案に貢献します。そのため、研究は次の5テーマを実施します。

テーマ1. 全体の総括と統合的戦略評価

テーマ1では、戦略課題全体の総括をするとともに、ライフサイクルアセスメントを応用し、主観的幸福度や障害調整生命年などの指標も用いた気候変動の影響評価、すなわち緩和策や適応策の費用便益分析手法を開発し、統合的な評価を可能とします。

テーマ2. 生態系保全による緩和策と適応策の統合

生態系は、炭素蓄積や気候調整などの機能を持つと同

時に気候変動がもたらす気温上昇、海面上昇、高波、山火事等の自然災害リスクの削減効果を持ちます。テーマ2では、複数の政策シナリオによる生態系サービスの将来予測、全球的及び局所的な緩和策と適応策の両得及び得失相反の関係を明らかにします。

テーマ3. 気候変動に対する地球規模の適応策の費用便益分析

テーマ3では水関連災害、穀物生産に関する影響、保健・健康・衛生に関する影響、沿岸災害という4つの主要な領域を対象に地球規模の気候変動影響と、実施可能と想定される適応策の費用便益の検討を行います。

テーマ4. アジアのメガシティにおける緩和を考慮した適応策の実施事例研究

テーマ4では発展著しくマルチストレスに曝されるアジアのメガシティにおいて緩和を考慮した適応策の事例研究を実施し、プロジェクト全体の中のグローバルな評価における地域検証研究を行います。

テーマ5. 気候変動に対する地球規模の緩和策と適応策の統合的なモデル開発に関する研究

テーマ5では世界全体における温室効果ガス削減費用、気候変動により生じる被害額、適応策費用の推計を行い、緩和策と適応策を統合的に実施する際の最適政策のオプションを提示します。



本研究の概要



プラットフォーム化を目指した日常行動に関わる LCAデータの整備と教材開発

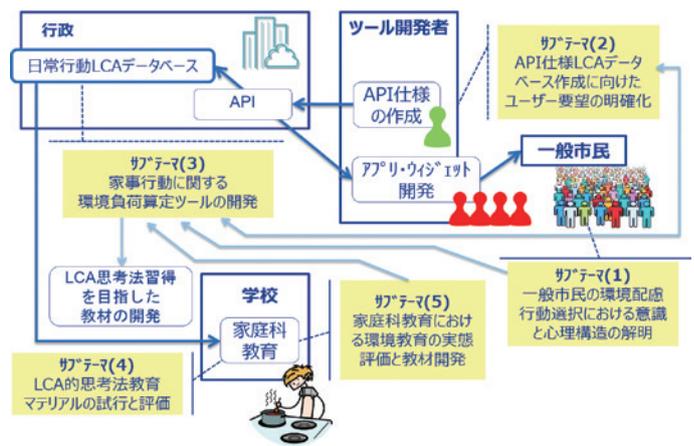
(平成25~27年度)
H27年度予算額 24,771千円

東京大学 花木 啓祐 他3共同研究機関

<1-1302>

家庭部門での環境負荷削減に向け、市民のLCA (Life Cycle Assessment) 的思考（製品の原料調達から製造・使用・廃棄/リサイクル段階まで総合的な見地で環境負荷を低減しようとする考え方）の醸成が求められています。本研究では図のように5つのサブテーマを立て、人々の日常行動における環境意識を調査すると共に、様々な家事行動選択に伴う環境負荷についてAPI仕様 (Application Programming Interface) での提供を見据えたデータセットを整備しています。これにより、大人の意識変革・動機継続のために、スマートフォンなどのアプリ開発に利用可能となります。さらに長期的視野に立ち、児童・生徒を対象とし、日常生活への結びつきが強い家庭科の中でLCA的思考を取り入れた教材開発の研究を行っています。従来のような個別のツール開発を超え、プラットフォーム化により開発主体が使いや

すいデータ提供を行うことで、広く社会にLCA的思考を普及させる基盤を整えることを目指しています。



環境保全オフセット導入のための生態系評価手法の開発

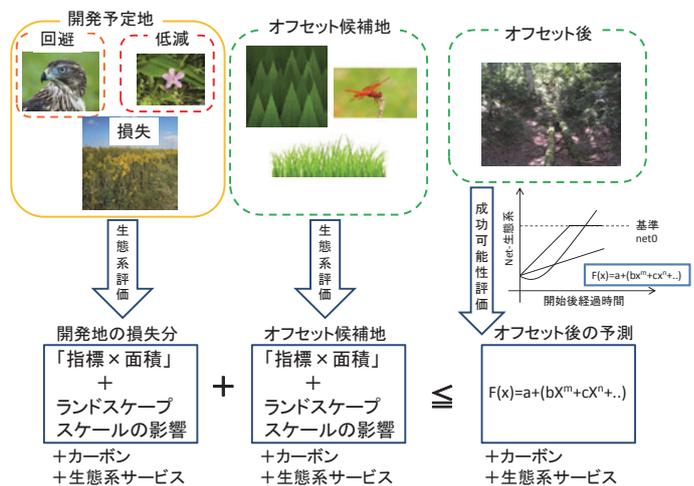
(平成26~28年度)
H27年度予算額 50,803千円

国立研究開発法人 森林総合研究所 岡部 貴美子 他2共同研究機関

<1-1401>

開発による生態系損失を防ぐ生物多様性オフセットは、生物多様性条約愛知目標の「持続的な生物多様性保全」、「ビジネス等あらゆる分野における配慮」、「生息地減少の半減」などの達成に貢献すると期待されます。本研究では炭素蓄積等の生態系サービスに配慮しながら生態系ノーネットロスを達成する環境保全オフセット構築のために、生物種やランドスケープ効果などを指標とした生態系評価手法の開発を行っています。具体的には陸上生態系について①国際標準に基づく「回避」「サイト (オフセットを行う地域)」「カインド (生態系の種類)」を科学的根拠に基づき明確にする、②カーボンノーネットロスを追加するために生物多様性と炭素蓄積のトレードオフやシナジーを明らかにする、③生態系サービス保全を付加するための評価手法を検討する研究に取り組んでいます。更に④諸外国の制度の比較

と合意形成を進める研究に取り組み、日本の生態系に適した環境保全オフセットに効果的な生態系評価手法の開発を目指しています。





コジェネレーションネットワーク構築のためのCO₂削減・経済性・政策シナリオ解析

(平成25~27年度)
H27年度予算額 24,549千円

北海道大学 近久 武美

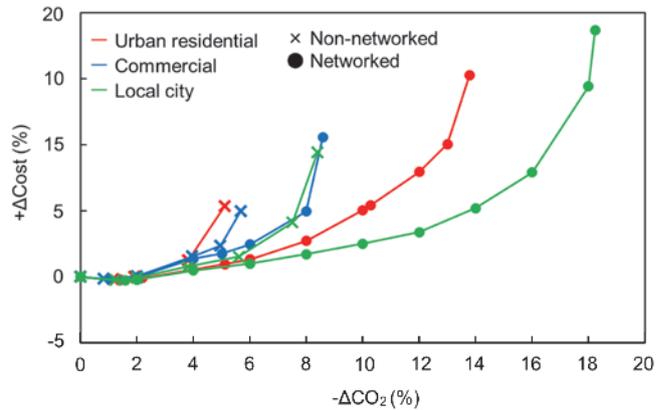
<2-1301>

コジェネレーションは省エネルギー性に優れ、熱需要の多い北国に特に適しています。しかし、個別の建物ごとに運用される独立型コジェネレーションでは、電気と熱のバランスが不適となる時間帯が多く発生し、総合効率は低くならざるを得ません。そこで、本研究はコジェネレーションを既存電力システムによりネットワーク化し、効率的な運用をしながら関係主体すべてが便益を得られるような「協調型コジェネレーションシステム」を提案します。

そのために、(1) 最適システム構造並びにCO₂削減効果解析、(2) 普及促進のためのビジネスメリット配分及び政策手法解析を行い、最終的にその実現に有効な政策手法を提言することを目的としています。

図はこれまでに得られた結果の一例であり、大都市の住宅街、商業地区、ならびに地方小都市の3地域にお

いて、ネットワーク化の有無によるコストとCO₂削減効果を比較したものであり、ネットワーク化の効果が顕著であることが示されています。



コジェネレーションのコストならびにCO₂削減効果に及ぼすネットワーク(分散協調)化の効果解析例

統合的観測解析システムの構築による 全球・アジア太平洋の炭素循環の変化の早期検出

(平成26~28年度)
H27年度予算額 59,102千円

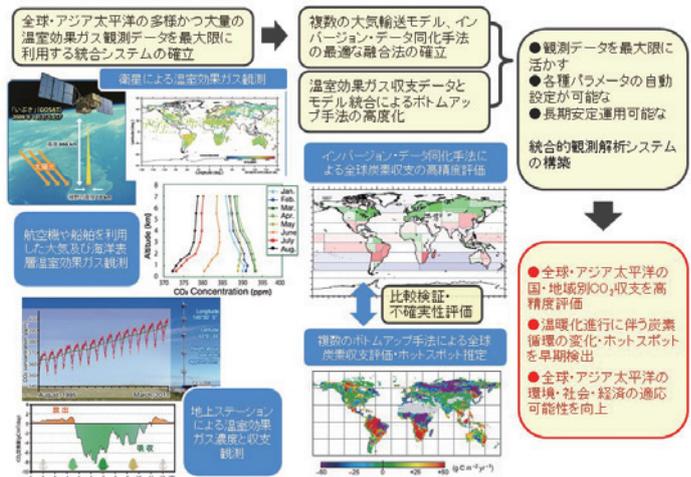
国立研究開発法人 国立環境研究所 三枝 信子 他2共同研究機関

<2-1401>

将来の地球環境変化を予測するため、気候変化に伴って炭素循環の変化が起こる場所を早期検出することは重要な課題です。これまでに、温室効果ガス観測技術衛星、航空機、船舶、地上観測等に基づく大気CO₂濃度の観測が行われ、その観測値と大気輸送モデルを用いて、いわゆるインバージョン解析により地域毎のCO₂収支を推定する手法(トップダウン法)や、地表付近で観測されたCO₂収支を衛星データやプロセスモデルを用いて広域化する手法(ボトムアップ法)の研究が進展しています。本研究は、トップダウン・ボトムアップ手法を統合した解析システムを確立し、国別・地域別の炭素収支を精緻に評価すると同時に、炭素循環のホットスポット(気候変化が炭素循環を変化させ、炭素放出により気候変化を加速させる可能性のある地域)を早期検出し、地球環境への影響を世界に向けて発信することをめざ

します。また、温暖化対策の緊急性を訴え、持続可能な地球環境と社会を実現することに貢献します。

統合的観測解析システムの構築による全球・アジア太平洋の炭素循環の変化の早期検出





災害廃棄物分別土砂・篩下残渣の物性評価と、戦略的有効利用に向けた基準化

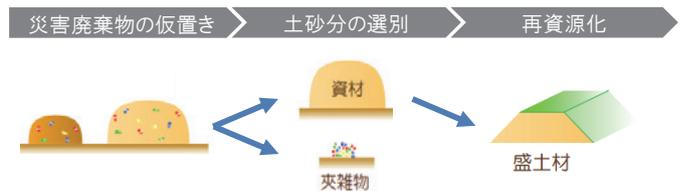
(平成25～27年度)
H27年度予算額 11,115千円

京都大学 勝見 武 他14共同研究機関

<3K133003>

2011年の東北地方太平洋沖地震と大津波により約3000万トンの災害廃棄物・津波堆積物が発生しましたが、重量でその約1/3は土砂が占めていたことから、これを分別・再生して復興事業用の土木資材として利用することが強く求められました。分別処理により再生された分別土砂には、廃棄物由来の細かい木片等が残っていて地盤沈下や支持力不足等への影響が考えられるなど、従来の土とは異なる特性を考慮する必要があります。そこで本研究では、体系的な室内実験・現場試験による分別土砂の特性の解明と、分別土砂特有の特性を考慮した試験方法の確立を行っています。さらに現場ごとに異なる災害廃棄物処理システムが分別土砂の特性に影響を及ぼした点も踏まえ、分別土砂の品質と処理システムの関係性を精査しています。これらの検討結果に基づき、「復興事業との調和」を考慮した災害廃棄

物の処理と有効利用のための技術指針を策定し、将来の災害時の円滑な災害廃棄物処理の実現に貢献します。



期待される成果と社会・政策への貢献

1. 分別土砂とはどのような土砂なのか？
 2. どのように特性を評価するのか？
 3. 分別土砂の品質を決定する要因は？
4. 災害廃棄物の処理と再資源化に関する技術指針の策定
- 分別土の利活用促進による、**最終処分量の低減**
 - 将来の災害における、**円滑な災害廃棄物処理の実現**

臭化銅溶媒系を用いた使用済み電子機器からの貴金属・レアメタル回収システムの開発

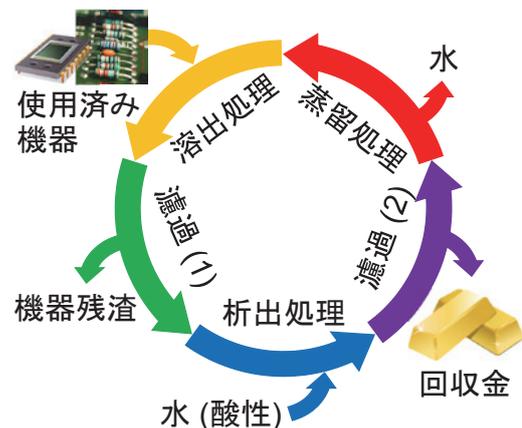
(平成25～27年度)
H27年度予算額 3,714千円

東京大学 松野 泰也

<3K133006>

使用済み電子機器等には、貴金属やレアメタルが高濃度で含有され「都市鉱山」と呼ばれ、これら二次資源からの有用金属の回収強化が必要とされています。しかしながらこれらの使用済み機器は、社会中に広く分散して排出されるので、効率的な回収システムが必要になります。本研究では、ジメチルスルフォキシドや炭酸プロピレン等の有機溶媒に臭化銅等を含有した溶媒が金などの貴金属を溶解するとともに、溶解した貴金属は加水するだけで回収できることを発見しました(国際特許出願中)。(金を溶かす有機溶媒であることから、これらの溶媒のことを「有機王水」と呼んでいます。)この原理を利用すれば、操作が容易で、溶媒の繰り返し利用が可能な経済的かつ環境調和型のリサイクルシステムの構築が可能になると考えられます。本研究では、溶液中での金属の溶解と析出のメカニズムを解明し、

最適な溶媒や操作方法を検討しています。そして、使用済み電子機器等からの貴金属やレアメタルの回収を実証することを最終目標とします。





再導入による希少鳥類の保全手法の確立に関する研究

(平成25～27年度)
H27年度予算額 26,116千円

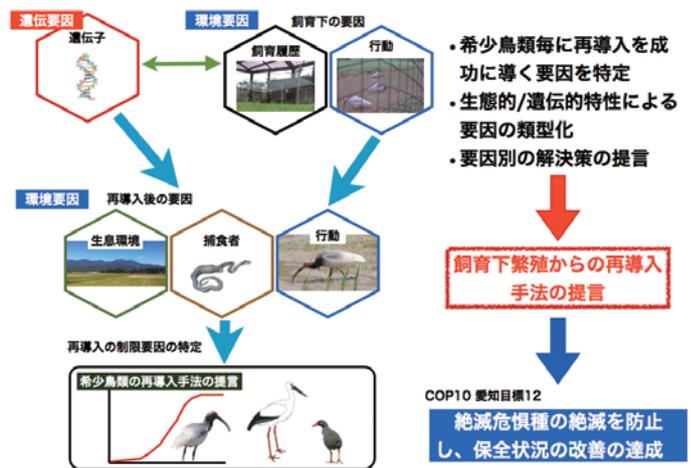
新潟大学 永田 尚志 他2共同研究機関

<4-1302>

日本国内希少動植物種に指定されている89種のうち37種は鳥類であり、12種で飼育増殖が検討され、飼育個体の再導入が検討されています。世界中で489種の野生動物が再導入され、その28%は鳥類ですが、飼育個体からの再導入の成功率は15%にすぎません。本研究では、国内で再導入が実施・計画されているトキ、コウノトリ、ヤンバルクイナの3種を研究対象として、飼育下の個体の履歴、行動・生理特性、遺伝子プロフィールが、放鳥後の個体の定着および繁殖成功にどのように影響を与えているかを明らかにします。また、3種から得られた結果を他の希少鳥類の再導入事例と比較研究することで、希少鳥類の再導入の成功確率を高める飼育個体群の管理手法を提言することを目標としています。これによって、第10回生物多様性条約締結国会議(COP10)で掲げられた愛知目標12「絶滅危惧種の絶滅・

減少の防止」に貢献し、生物多様性の損失を止める施策を提案することが可能になります。

行政ニーズ・環境政策への貢献



小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発

(平成26～28年度)
H27年度予算額 44,095千円

国立研究開発法人 森林総合研究所 川上 和人 他4共同研究機関

<4-1402>

小笠原諸島は2011年に世界自然遺産に登録され、適切な生態系管理が求められています。ノヤギなど生態系全体の劣化を引き起こす侵略的外来種の駆除事業も行われ、成果が現れてきています。しかし、一方で外来種駆除に伴う環境変化が絶滅危惧種に負の影響も与えています。こうした状況にある絶滅危惧種を保全するためには、適切な生息地管理と絶滅危惧種の特性に応じた保全が必要です。そこで、生息地復元を目指した植栽にあたり、植栽候補植物の遺伝的多様性に配慮した植栽手法を開発します。また、小笠原で特殊な性表現を進化させた植物、外来のプラナリアなどに食べられて激減する陸産貝類、外来のトカゲの捕食や外来植物による環境悪化に圧迫されるオガサワラハンミョウなどの昆虫、繁殖地が1箇所しか見つからないオガサワラヒメミズナギドリなどの海鳥等、保全の緊急

性の高い絶滅危惧種を対象として、域外・域内保全を組み合わせた保全手法を開発します。これらにより、小笠原の世界自然遺産としての価値を守ることが目標です。

急激に変化する環境下での絶滅危惧種の保全





適切な農薬の後作物残留リスク評価に基づく実効的な管理技術の開発

(平成25～27年度)
H27年度予算額 25,960千円

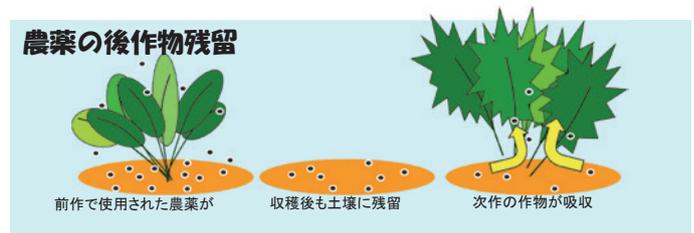
国立研究開発法人 農業環境技術研究所 清家 伸康

<5-1302>

農薬登録保留基準を満たし農薬登録されているにもかかわらず、当該作物の栽培で適切に使用された農薬が収穫後の土壤に残留し、次作の作物に移行する（農薬の後作物残留）事例が報告されています。食品衛生法における残留基準値を超過した場合、農作物の出荷停止や自主回収等、極めて大きな経済的損失を被るため、農薬の後作物残留を未然に防ぐための技術開発が求められています。

本研究では、農薬の後作物残留リスクを低減するため、農薬の土壤環境における挙動や作物吸収に関するデータを取得した上で、最新の科学的知見に基づいた後作物残留リスクが高い農薬の評価法を構築するとともに、後作物残留試験に供試すべき土壌種および作物種を提示し、環境行政に貢献する技術を開発します。

さらに、土壌診断技術、代替作物や品種、残留基準値を超過しないPlant Back Interval (PBI、農薬の最終散布から次の作物の作付けまでの期間)を提示し、農業生産現場における実効性の高い管理技術を開発します。



母児POPs曝露量の質問票及び遺伝要因からの推定に関する研究

(平成25～27年度)
H27年度予算額 38,038千円

千葉大学 森 千里

<5-1305>

残留性有機汚染物質 (POPs) は、一度体内に入ると排泄されにくく、特にダイオキシン類、ポリ塩化ビフェニル類 (PCBs) などは、半減期が数年から数十年と長いことが知られています。これらの化学物質は体内でホルモンの正常な作用を乱す働きを示すことからヒトへの影響が懸念され、なかでも、胎児・乳幼児期は化学物質曝露に関して感受性の高い時期と考えられ、この時期の曝露を下げるのがその後の健康な人生にとり重要です。

本研究の主な目的は、環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)」に参加する妊婦の血中総PCB濃度 (母体側指標) と出産後の臍帯中PCB濃度 (胎児側指標) を測定し、質問票の年齢、食事、出産回数等の回答との相関を調べ、母児POPs曝露量を推定する際の寄与因子の評価を行うものです。本研究の成果は、健

康上問題となる特定の物質群を絞り込むことを可能とし、将来の環境政策に寄与するほか、出産可能年齢世代への曝露削減対策を可能にすることが期待されます。

母児POPs曝露量の質問票及び遺伝要因からの推定に関する研究

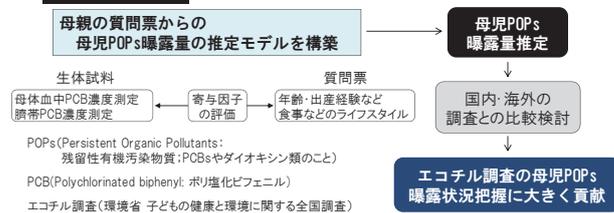
エコチル調査における母親・胎児のPCB曝露量測定と母親の質問票からの母親及び胎児のPOPs曝露量推定方法の開発に関する研究

1. 背景と目的

胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に大きな影響を与えているのではないかと、エコチル調査の中心仮説

化学物質曝露調査には膨大なコストが必要であるため、できるだけコストをかせげず成果を上げる研究方法を開発する。

2. 主な研究内容



平成27年度実施研究課題リスト

課題番号／研究代表者／研究代表者所属機関／研究期間（予定）
研究課題名

戦略的研究開発領域

計6プロジェクト

- S-14／沖 大幹／東京大学／H27～H31
気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究
- S-13／柳 哲雄／(公財)国際エメックスセンター／H26～H30
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発
- S-12／中島 映至／(国研)宇宙航空研究開発機構／H26～H30
SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進
- S-11／蟹江 憲史／慶應義塾大学／H25～H27
持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究－地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けて－
- S-10／江守 正多／(国研)国立環境研究所／H24～H28
地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究
- S-9／矢原 徹一／九州大学／H23～H27
アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

全領域共通・領域横断

計15課題

- 1-1501／東海 明宏／大阪大学／H27～H29
リスク評価技術と制度の連携を通じたリスクガバナンス
- 1-1502／中上 英俊／(株)住環境計画研究所／H27～H29
アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築
- 1-1401／岡部 貴美子／(国研)森林総合研究所／H26～H28
環境保全オフセット導入のための生態系評価手法の開発
- 1-1402／谷川 寛樹／名古屋大学／H26～H28
資源価値を引き出す次世代マテリアルストックに関する研究
- 1-1403／北山 兼弘／京都大学／H26～H28
愛知ターゲットの調和的達成のための生物多様性可視化技術の開発
- 1-1404／細見 正明／東京農工大学／H26～H28
簡易型乾式メタン発酵による糞尿排水処理と発酵残渣の有効利用
- 1-1405／原 慶太郎／東京情報大学／H26～H28
衛星リモートセンシングによる広域スケール生物多様性モニタリング及び予測手法の開発
- 1-1406／青柳 みどり／(国研)国立環境研究所／H26～H28
一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究
- 1-1407／矢部 徹／(国研)国立環境研究所／H26～H28
二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究
- 1-1302／花木 啓祐／東京大学／H25～H27
プラットフォーム化を目指した日常行動に関わるLCAデータの整備と教材開発
- 1-1303／齊藤 修／国際連合大学／H25～H27
生態系サービスのシナジーとトレードオフ評価とローカルガバナンスの構築
- 1-1304／竹内 恒夫／名古屋大学／H25～H27
「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究
- 1RF-1501／武内 和彦／東京大学／H27～H27
社会・生態システムの統合化による生態系サービスの自然的・社会経済的価値の予測評価
- 1RF-1502／平尾 雅彦／東京大学／H27～H27
アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価
- 1RF-1503／菊池 康紀／東京大学／H27～H28
社会経済性分析を用いた地域エネルギーシステムの低炭素化シナリオの策定

脱温暖化社会

計19課題

- 2-1501／亀山 康子／(国研)国立環境研究所／H27～H29
気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究
- 2-1502／林田 佐智子／奈良女子大学／H27～H29
GOSAT等を応用した南アジア域におけるメタンの放出量推定の精緻化と削減手法の評価

- 2-1503／高敷 縁／東京大学／H27～H29
地球温暖化に伴う気候変動と日本・東アジア域の降水現象の変化に関する研究
- 2-1504／平野 高司／北海道大学／H27～H29
ボルネオの熱帯泥炭林における炭素動態の広域評価システムの開発
- 2-1505／谷本 浩志／(国研)国立環境研究所／H27～H29
アジア起源の短寿命気候汚染物質が北極域の環境・気候に及ぼす影響に関する研究
- 2-1506／石井 正好／気象庁気象研究所／H27～H29
歴史的海洋表層水温観測データの再整備とその気候学的評価
- 2-1401／三枝 信子／(国研)国立環境研究所／H26～H28
統合的観測解析システムの構築による全球・アジア太平洋の炭素循環の変化の早期検出
- 2-1402／芦名 秀一／(国研)国立環境研究所／H26～H28
わが国を中心とした温室効果ガスの長期削減目標に対応する緩和策の評価に関する研究
- 2-1403／小池 真／東京大学／H26～H28
地球温暖化に関わるブラックカーボン放射効果の総合的評価
- 2-1404／藤田 壮／(国研)国立環境研究所／H26～H28
地域インベントリ解析による環境成長拠点の計画と評価モデルの開発
- 2-1405／山形 俊男／(国研)海洋研究開発機構／H26～H28
最近頻発し始めた新しい自然気候変動現象の予測とその社会応用
- 2-1301／近久 武美／北海道大学／H25～H27
コジェネレーションネットワーク構築のためのCO₂削減・経済性・政策シナリオ解析
- 2-1302／本藤 祐樹／横浜国立大学／H25～H27
再生可能エネルギー技術の価値評価と導入戦略のための基盤構築
- 2-1303／秋吉 英治／(国研)国立環境研究所／H25～H27
将来の温暖化条件下でのフロン対策強化によるオゾン層の脆弱性回避に関する研究
- 2-1304／串田 圭司／日本大学／H25～H27
温暖化予測に関わる北極域土壌圏の炭素収支の時空間変動
- 2RF-1501／加藤 顕／千葉大学／H27～H29
地上レーザーを用いた森林域での自然災害評価法の確立
- 2RF-1502／氏原 岳人／岡山大学／H27～H29
エコ・リバブルシティの都市構造モデルの構築とその計画論に関する研究
- 2RF-1303／平野 勇二郎／(国研)国立環境研究所／H25～H27
低炭素と経済活性化を両立する生活・行動様式と地域環境デザイン方策の提案
- 2RF-1304／藤田 実季子／(国研)海洋研究開発機構／H25～H27
水蒸気量変動の気候変化に関する研究

循環型社会

計45課題

- 3J153001／閑田 徹志／鹿島建設(株)技術研究所／H27～H29
スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究
- 3J142001／門木 秀幸／鳥取県衛生環境研究所／H26～H27
廃CRTファンネルガラス等の無害化技術の実証化研究
- 3J143002／三島 克己／(有)サンプラスチック／H26～H28
プラスチックと金属の結合物を分離する実用機(MPセパレーター)の開発と分離材料の再資源化の促進
- 3K153001／酒井 伸一／京都大学／H27～H29
廃棄物発生抑制概念のシステム分析と社会応用
- 3K153002／松藤 敏彦／北海道大学／H27～H29
廃棄物処理システムの持続可能性評価手法と改善戦略に関する研究
- 3K153003／小口 正弘／(国研)国立環境研究所／H27～H29
廃棄物の焼却処理に伴う化学物質のフローと環境排出量推計に関する研究
- 3K153004／石垣 智基／(国研)国立環境研究所／H27～H29
水銀廃棄物の環境上適正な長期的管理のための埋立処分基準の提案

3K152005/遠藤 和人/(国研)国立環境研究所/H27~H28
災害廃棄物由来の分別土有効利用における木くず等有機炭素含有量の評価

3K153006/山村 寛/中央大学/H27~H29
使用済み海水淡水化膜を活用した途上国工業団地での工場排水再利用システムの開発

3K152007/堀野 真一/(国研)森林総合研究所/H27~H28
指定管理鳥獣の放置要件に関する研究

3K153008/北詰 恵一/関西大学/H27~H29
巨大地震による震災廃棄物に関わる社会リスクをふまえたサステナブルな適応策評価

3K153009/村上 進亮/東京大学/H27~H29
中間処理技術の体系化を通したリサイクルの高効率化のための研究

3K153010/寺本 好邦/岐阜大学/H27~H29
容器リサイクル樹脂特性を利用した酸変性樹脂の開発

3K153011/高橋 史武/東京工業大学/H27~H29
人とリサイクルシステムのインターフェース「ゴミ箱」の機能性とデザイン効果の分析

3K153012/明石 孝也/法政大学/H27~H29
廃LED素子からのガリウム化合物の乾式リサイクル技術の開発

3K152013/阿部 知和/本田技研工業(株)/H27~H28
リチウムイオン電池の高度リサイクル

3K153014/北川 尚美/東北大学/H27~H29
新バイオ液体燃料製造プロセスの開発とその持続的社会的実装支援システムの構築

3K153015/東條 安匡/北海道大学/H27~H29
焼却主灰中の難溶性態セシウムが結晶表面の非晶質相に濃集する機構の解明とその応用

3K143001/島岡 隆行/九州大学/H26~H28
巨大地震に耐えうる環境安全で堅牢な最終処分場の新技術開発に関する研究

3K143002/高岡 昌輝/京都大学/H26~H28
水銀廃棄物の安定処分技術及び評価に関する研究

3K143003/國仙 久雄/東京学芸大学/H26~H28
電子機器廃棄物および処理残渣中のガリウムとインジウムの分離回収システムの構築

3K142004/富田 恵一/(地独)北海道立総合研究機構/H26~H27
ホタテガイ中腸腺を用いた廃電子基板からの貴金属回収技術の開発

3K143005/神本 祐樹/名古屋大学/H26~H28
熔融塩電解法を用いたネオジム磁石からの希土類元素の選択的分離回収

3K143006/吉田 登/和歌山大学/H26~H28
将来の社会・技術変化を見据えた静脈系インフラの連携によるエネルギー回収

3K143007/肴倉 宏史/(国研)国立環境研究所/H26~H28
有用・有害金属挙動に着目した都市ごみ焼却残渣の循環資源化トータルスキームの構築

3K143008/吉塚 和治/北九州市立大学/H26~H28
廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発

3K143009/米田 稔/京都大学/H26~H28
放射性CsおよびSrで汚染された廃棄物の熱処理を中心とした最終処分技術に関する研究

3K143010/寺園 淳/(国研)国立環境研究所/H26~H28
アジア諸国における使用済み電気電子機器・自動車の排出量推計と金属・フロン類の回収システムの効果測定

3K143011/田端 正明/佐賀大学/H26~H28
大量に廃棄される非飛散性アスベスト含有建材の常温分解処理と再利用法の開発と研究

3K143012/佐藤 久子/愛媛大学/H26~H28
汚染土壌の減容化実現に向けた粘土化学的手法の開発

3K143013/八尾 滋/福岡大学/H26~H28
高性能・高耐久性リサイクルプラスチック創製のための再生技術に関する基礎研究

3K143014/後藤 雅宏/九州大学/H26~H28
レア金属高度分離のための新規抽出剤の開発と高効率リサイクルプロセスの構築

3K143015/田畑 智博/神戸大学/H26~H28
震災に伴う人工資本・自然資本ストックの損失と対策の評価

3K143016/藤井 実/(国研)国立環境研究所/H26~H28
都市廃棄物からの最も費用対効果の高い資源・エネルギー回収に関する研究

3K133002/近藤 勝義/大阪大学/H25~H27
水素を利用したチタン合金切削屑の高効率再資源化技術の実用化研究

3K133003/勝見 武/京都大学/H25~H27
災害廃棄物分別土砂・篩下残渣の物性評価と、戦略的有効利用に向けた基準化

3K133004/大橋 晶良/広島大学/H25~H27
バイオリアクターによる廃二次電池溶解処理液からのMn, Ni, Co同時回収

3K133005/馬場 由成/宮崎大学/H25~H27
溶媒抽出技術を基盤とする電子機器廃パネルからの環境保全型レア金属循環システムの構築

3K133006/松野 泰也/東京大学/H25~H27
臭化銅溶媒系を用いた使用済み電子機器からの貴金属・レア金属回収システムの開発

3K133007/樋口 壮太郎/福岡大学/H25~H27
焼却排ガス処理薬剤や飛灰処理キレートが埋立管理に与える影響と対策研究

3K133008/木田 徹也/熊本大学/H25~H27
光エネルギーを利用した廃液からの触媒的貴金属分離・回収技術の開発

3K133009/羽成 修康/(国研)産業技術総合研究所/H25~H27
廃電気電子機器中の難燃剤の環境挙動予測評価による適正管理技術の確立に関する研究

3K133010/鈴木 剛/(国研)国立環境研究所/H25~H27
生物検定法による塩素化・臭素化ダイオキシン類測定評価法の確立と高度利用に関する研究

3K133011/山脇 敦/(財)産業廃棄物処理事業振興財団/H25~H27
プラスチック等が混入した弾性廃棄物地盤の力学及び環境特性に関する研究

3K133012/宮田 直幸/秋田県立大学/H25~H27
微生物及び粉砕・選鉱プロセスを導入した廃電子基板等からの有用金属回収システムの構築

自然共生型社会

計23課題

4-1501/久保田 康裕/琉球大学/H27~H29
生態学的ビッグデータを基盤とした生物多様性パターンの予測と自然公園の実効力評価

4-1502/磯辺 篤彦/九州大学/H27~H29
沿岸から大洋を漂流するマイクロプラスチックの動態解明と環境リスク評価

4-1503/正木 隆/(国研)森林総合研究所/H27~H29
奄美・琉球における森林地帯の絶滅危惧種・生物多様性保全に関する研究

4-1504/中村 太士/北海道大学/H27~H29
人口減少、気候変動下におけるグリーンインフラ - 生物多様性・防災・社会的価値評価

4-1505/一ノ瀬 友博/慶應義塾大学/H27~H29
ハビタットロスの過程に着目した生態系減災機能評価と包括的便益評価手法の開発

4-1506/小林 繁男/京都大学/H27~H29
熱帯泥炭湿地林における生態系サービスの修復とREDD+のセーフガード履行システムの構築

4-1401/五箇 公一/(国研)国立環境研究所/H26~H28
特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発

4-1402/川上 和人/(国研)森林総合研究所/H26~H28
小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発

4-1403/瀬戸口 浩彰/京都大学/H26~H28
希少植物・絶滅危惧植物の持続可能な域外保全ネットワークの構築

4-1404/奥田 敏統/広島大学/H26~H28
途上国での生物多様性と地域社会の相乗便益を目指したセーフガード策定に関する研究

4-1405/吉田 剛司/酪農学園大学/H26~H28
釧路湿原にて超高密度化状態となったシカの管理を成功させる戦略と戦術

4-1406/伴 修平/滋賀県立大学/H26~H28
水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立

- 4-1407/土屋 俊幸/東京農工大学/H26~H28
持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発
- 4-1408/岡本 裕之/(国研)水産総合研究センター/H26~H28
遺伝子編集技術を用いた不妊化魚による外来魚の根絶を目的とした遺伝子制御技術の基盤開発
- 4-1409/鷲谷 いづみ/中央大学/H26~H28
自然保護地域における協働管理のための情報交流システムの開発:奄美大島をモデルとして
- 4-1301/桜井 泰憲/北海道大学/H25~H27
親潮沿岸域のゼニガタアザラシと沿岸漁業の共存に向けた保護管理手法の開発
- 4-1302/永田 尚志/新潟大学/H25~H27
再導入による希少鳥類の保全手法の確立に関する研究
- 4-1303/林 岳彦/(国研)国立環境研究所/H25~H27
農業による水田生物多様性影響の総合的評価手法の開発
- 4-1304/灘岡 和夫/東京工業大学/H25~H27
島嶼-サンゴ礁-外洋統合ネットワーク系動態解明に基づく石西礁湖自然再生への貢献
- 4RF-1501/安田 仁奈/宮崎大学/H27~H29
遺伝子流動解析に基づくサンゴ礁生物北上予測を踏まえた海洋保護区の検討
- 4RF-1401/飯田 晶子/東京大学/H26~H28
島嶼部におけるRAKUEN指標の開発:沖縄県石垣島・パラオ共和国を事例として
- 4RF-1402/原村 隆司/京都大学/H26~H28
種内競争を用いた特定外来生物(オオヒキガエル)の駆除法の開発
- 4RF-1302/土居 秀幸/兵庫県立大学/H25~H27
環境DNA技術を用いた生物分布モニタリング手法の確立

安全が確保される社会

計37課題

- 5-1501/森口 祐一/東京大学/H27~H29
原発事故により放出された大気中微粒子等のばく露評価とリスク評価のための学際研究
- 5-1502/清水 厚/(国研)国立環境研究所/H27~H29
多様な環境影響評価に資する風送エアロゾル濃度分布情報提供システムの構築
- 5-1503/駒井 武/東北大学/H27~H29
1,4-ジオキサンの環境動態の把握に基づいた土壌調査法の開発に関する研究
- 5-1504/中野 和典/日本大学/H27~H29
小規模畜産農家のための低コスト・低炭素・グリーン化高度処理システムの構築に関する研究
- 5-1505/石井 一英/北海道大学/H27~H29
1,4-ジオキサン地下水汚染修復の予測・評価のための統合的数値判定手法の開発
- 5-1506/藤谷 雄二/(国研)国立環境研究所/H27~H29
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立
- 5-1551/上島 通浩/名古屋市立大学/H27~H29
脳の発達臨界期にあたる幼児期の殺虫剤ばく露量モニタリング
- 5-1552/中島 大介/(国研)国立環境研究所/H27~H29
活性特異的濃縮基材と精密質量数による内分泌かく乱化学物質のスクリーニング法開発
- 5-1553/柴田 英治/産業医科大学/H27~H29
妊婦の喫煙並びに家庭内喫煙が胎盤の糖・アミノ酸・脂肪酸輸送に与える影響の研究
- 5-1554/篠原 信雄/北海道大学/H27~H29
胎児期の内分泌かく乱物質への曝露が性分化・性腺機能および第二次性徴発来に及ぼす影響:環境遺伝子相互作用の解明
- 5-1555/中山 健夫/京都大学/H27~H29
黄砂の乳幼児への短期影響-燃焼性大気汚染物質による影響修飾-
- 5-1556/鐘迫 典久/(国研)国立環境研究所/H27~H29
化学物質による生態影響の新たな評価体系に関する研究
- 5-1557/高木 麻衣/(国研)国立環境研究所/H27~H29
胎児期・小児期における化学物質の曝露源評価の体系化に関する研究

- 5-1401/黒田 章夫/広島大学/H26~H27
バイオ蛍光法によるアスベスト検出技術の実用化とナノ材料動態追跡ツールへの応用
- 5-1402/田中 宏明/京都大学/H26~H27
水系感染微生物による水環境汚染の把握と指標微生物管理の限界に関する研究
- 5-1403/熊谷 貴美代/群馬県衛生環境研究所/H26~H28
有機マーカーに着目したPM_{2.5}の動態把握と正値行列因子分解モデルによる発生源寄与評価
- 5-1404/中村 由行/横浜国立大学/H26~H28
人工構造物に囲まれた内湾の干潟・藻場生態系に対する貧酸素・青潮影響の軽減策の提案
- 5-1405/鈴木 規之/(国研)国立環境研究所/H26~H28
水銀の全球多媒体モデル構築と海洋生物への移行予測に関する研究
- 5-1406/高梨 啓和/鹿児島大学/H26~H28
ネオニコチノイド系農薬の環境変化体の探索とその生態影響の調査
- 5-1407/中牟田 潔/千葉大学/H26~H28
ネオニコチノイド農薬による陸域昆虫類に対する影響評価研究
- 5-1408/菅田 誠治/(国研)国立環境研究所/H26~H28
PM_{2.5}予測精度向上のためのモデル・発生源データの改良とエアロゾル揮発特性の評価
- 5-1451/仲井 邦彦/東北大学/H26~H28
胎児期および幼児期における化学物質ばく露と児の発達やADHD傾向との関連性
- 5-1452/高見 昭憲/(国研)国立環境研究所/H26~H28
PM_{2.5}成分および黄砂が循環器・呼吸器疾患に及ぼす短期曝露影響に関する研究
- 5-1453/渡部 仁成/鳥取大学/H26~H28
黄砂、PM_{2.5}の組成別毒性評価に基づく大気モニタリングと感受性者検査システムの構築
- 5-1454/岸 玲子/北海道大学/H26~H28
環境化学物質によるASD等の神経発達障害と環境遺伝-エピゲノム交互作用の解明
- 5-1455/黒田 嘉紀/宮崎大学/H26~H27
潜在的自己抗体保有に関する疫学調査
- 5-1456/島 正之/兵庫医科大学/H26~H28
大気環境の異なる地域におけるPM_{2.5}及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究
- 5-1457/市瀬 孝道/大分県立看護科学大学/H26~H28
黄砂とPM_{2.5}による複合大気汚染の肺炎、アレルギー疾患増悪作用とメカニズム解明
- 5-1301/梶井 克純/京都大学/H25~H27
光化学オキシダント生成に関わる未計測VOCの探索
- 5-1302/清家 伸康/(国研)農業環境技術研究所/H25~H27
適切な農薬の後作物残留リスク評価に基づく実効的な管理技術の開発
- 5-1303/小原 裕三/(国研)農業環境技術研究所/H25~H27
日本型農業環境条件における土壌くん蒸剤のリスク削減と管理技術の開発
- 5-1304/今井 章雄/(国研)国立環境研究所/H25~H27
湖沼のブラックボックス負荷「底泥溶出」の定量評価に関する研究
- 5-1305/森 千里/千葉大学/H25~H27
母児POPs曝露量の質問票及び遺伝要因からの推定に関する研究
- 5-1306/早川 和一/金沢大学/H25~H27
日本海及び周辺域の大気・海洋における有機汚染物質の潜在的脅威に関する研究
- 5-1307/石竹 達也/久留米大学/H25~H27
風力発電等による低周波音・騒音の長期健康影響に関する疫学研究
- 5RF-1401/川島 洋人/秋田県立大学/H26~H28
安定同位体比を用いた二次生成粒子形成メカニズムの解明
- 5RF-1302/鳥羽 陽/金沢大学/H25~H27
環境ナノ粒子を介した有機汚染物質の人体曝露に関する研究

公募情報

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ、環境・科学関係ウェブサイト等にてお知らせします。
9月～10月に公募要項を公表し、期限を設け、課題提案を受け付けています。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページ「課題の公募」からダウンロードできます。
課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて受け付けます。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される環境研究企画委員会及び各研究部会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。
採択課題の選定は、例年3月頃です。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

環境省

- ① 環境研究総合推進費全般、全領域共通・領域横断、安全が確保される社会について
総合環境政策局総務課環境研究技術室
- ② 安全が確保される社会(健康リスク)について
総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室
- ③ 脱温暖化社会、自然共生型社会について
地球環境局総務課研究調査室
- ④ 循環型社会について
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省総合環境政策局／地球環境局／大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会

【刊行】 平成27年9月